

重く国保負担軽減を



国保税引き上げ反対を訴えデモ行進する人たち(ゆり子県議も参加) = 4月20日、山形市

厚生労働環境常任委員会で主張

市町村国保へ県の支援実施、 国へ国庫負担増額を求めよ

閉会中委員会が開かれ、4月22日の厚生労働環境常任委員会では、国民健康保険制度について取りあげました。

私が、「山形市では国保税の引き上げが提案されよう」としているが、県内の国保の収納率や加入世帯の傾向はどうか」と質問したのに対し、川崎正則・地域医療対策課医療保険主幹は、「平成15年度は93.8%の収納率が、20年度は91%と落ち

ているが、県内の国保の支払い(一部負担金)を軽減する制度についても早期実施できるよ、県の積極的な姿勢を求めました。

また、「国保税は重い負担となっており、滞納世帯の中には、資格証(窓口でいったん全額支払いが必要)や短期保険証が交付され、きびしい実態がある。市町村の国保会計に県として法定外の独自支援実施や、国の負担増額を求める考えはないのか」と質しました。

川崎主幹は、「県として法定外の支援をしているのは約10県程度で、健診などの特定の事業について市町村国保へ支援を行っている。山形県としては、財政的

私、失業して国保加入者になつた方に対する保険料の減免対策を周知することや、医療

費の支払い(一部負担金)を軽減する制度についても早期実施できるよ、県の積極的な姿勢を求めました。

私も、「1984年に国が市町村国保への負担金を減らし、その後も負担比率が低下し続け、それに反比例するように保険料が引き上げられている」と指摘し、繰り返して「県としての支援実施と、国庫負担の増額を国に求めるよう」主張しました。

4月23日、景気・雇用対策特別委員会、高卒未就職者対策について取りあげました。

景気・雇用対策特別委員会(県内希望90人)と述べられました。

私は、「県は高校新卒未就職者に対する支援策を新年度予算化し、国も職業訓練など募集したが、その効果はどうだったのか」と質しました。

また、私は、「社会人となる高校生へ労働者の権利などをわかりやすく記したルールブックを配布するよ」と求めました。

入者は以前は自営や農家などが多かったが、現在は高齢者が多く、約半数が所得なし層である」と答えました。

また、「国保税は重い負担となっており、滞納世帯の中には、資格証(窓口でいったん全額支払いが必要)や短期保険証が交付され、きびしい実態がある。市町村の国保会計に県として法定外の独自支援実施や、国の負担増額を求める考えはないのか」と質しました。

私も、「1984年に国が市町村国保への負担金を減らし、その後も負担比率が低下し続け、それに反比例するように保険料が引き上げられている」と指摘し、繰り返して「県としての支援実施と、国庫負担の増額を国に求めるよう」主張しました。

4月23日、景気・雇用対策特別委員会、高卒未就職者対策について取りあげました。

景気・雇用対策特別委員会(県内希望90人)と述べられました。

私は、「県は高校新卒未就職者に対する支援策を新年度予算化し、国も職業訓練など募集したが、その効果はどうだったのか」と質しました。

また、私は、「社会人となる高校生へ労働者の権利などをわかりやすく記したルールブックを配布するよ」と求めました。



2010年5月2日 第95号
発行 日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅: 山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

ゆり子の視点

4月25日、沖縄米軍基地県内移設反対を訴える沖縄県民大会の二ユースが流れ、超党派で県内自治体から9万人が参加し、島ぐるみでの行動の様子がテレビに映し出されました。



街頭署名行動を求めた普天間基地撤去 = 4月23日、山形市

基地のない沖縄・日本へ

沖縄の高校生が訴えていたように、「しかたがない」ではなく、自分たちのこととして、「考えて向き合っていかなければならない」問題です。国民的運動で、歴史を前へ!

石塚課長は、「わかりやすく改定したものをホームページに掲載したが、予算との兼ね合いで冊子にはできなかった」と答えました。